

チボリ・ジャパン株式会社の概要

1 設立の目的

県民福祉の増進、岡山県の経済、文化の発展に寄与することを目的に整備された倉敷チボリ公園を、公共性及び文化性を保持しつつ管理及び運営を行う。

2 設立の年月日

平成2年2月20日

3 代表者

代表取締役社長 坂口 正行

4 資本金

16,090,000千円（うち岡山県出資額 2,000,000千円）

5 事業

- (1)倉敷チボリ公園内の文化教養施設、アトラクション施設等の経営・運営に関すること。
- (2)演劇などの催事の企画・運営に関すること。
- (3)公園内での飲食店、売店の経営・管理に関すること。
- (4)その他倉敷チボリ公園に係わる運営・管理に関すること。

6 役員（平成20年6月30日現在）

取締役 11人

監査役 3人

チボリ・ジャパン株式会社 事業概要

(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)

－第19期事業報告書より－

1 事業の経過およびその成果

平成19年度の我が国の経済は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速し、企業収益は基調としては高水準ながらも伸び悩んでいます。個人消費は雇用者所得の緩やかな増加を背景に底堅く推移しています。

このような経済状況を背景に、東京ディズニーリゾートは平成18年度に過去最高の入場者数25,816千人を記録したものの、19年度は25,424千人と減少に転じており、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンも19年度は8,640千人（前期比0.7%の減）となっています。その一方でハウステンボスは宿泊客や海外客の増加により入場者数2,190千人（前期比2.3%の増加）となるなど、主要なテーマパークの入場者数は、明暗を分ける結果となりました。

倉敷チボリ公園においては、平成19年度上半期は、開園10周年記念事業として行われた春休みからゴールデンウィークにかけてのアンデルセンフェスティバルが好評で、天候にも恵まれ、入園者は前年度と比較して増加傾向にありましたが、8月の猛暑の影響から減少に転じ、9月から10月にかけては前年度に実施された「くらしき生活文化祭」が今年度は実施されなかったことや、公園の存続をめぐって大きく報道されたことなどから、9月（前期比15.6%の減）から10月（前期比39.4%の減）と大きく落ち込みました。11月は再び増加に転じましたが、12月後半から減少傾向を強め、下半期の月累計は前期比90%台で推移し、19年度累計では752,538人（前期比91.8%）となりました。

収支面におきましては、入園者が前年度に比べて67,065人減少した上に、入園料の引下げ等により客消費単価が前期比471円減少して2,669円となったため、売上高は20億1百万円（前期比78.3%）となりました。一方、売上原価が22億円10百万円（前期比78.7%）、販売管理費が4億3百万円（前期比82.0%）と減少したため、営業損失は6億13百万円（前期比81.9%）となりましたが、経常損失は5億65百万円（前期比101.4%）と増加しました。

当期純損失は5億66百万円となり、前期利益剰余金△137億95百万円と合わせて当期利益剰余金は△143億62百万円となりました。

資金面におきましては、現金及び預金期末残高が19億61百万円となり、前期末と比較して4億31百万円減少しております。

2 対処すべき課題

チボリ・インターナショナル社とのチボリの名称およびアイコンの使用等の移行期間に関する契約が平成20年12月31日をもって終了し、また、平成21年1月1日以降は、岡山県および倉敷市の公的な支援が得られないことなどから、経営計画を確定することは極めて困難な状況にあります。

平成20年4月1日から12月31日までの間は、従来どおり倉敷チボリ公園の名称で引続き事業を継続し、平成21年1月1日以降の会社の在り方については、早急に取締役会において検討を進めてまいります。

個別注記表

○ 継続企業の前提に関する注記

今期も引続いて当期純損失の計上となりました。翌期には、平成20年12月末をもってチボリ・インターナショナル社との移行期間に関する契約が終了し、それ以降の当公園の運営方法が未確定であることより、今後、一層の集客力の低下が懸念されます。更に、岡山県は平成21年1月以降の地代を負担しない旨表明しており、翌期は地代相当額の費用の増加が見込まれ、業績の悪化は避けられません。以上により、継続企業の前提には重要な疑義があると考えております。

これに対して当社は、平成20年3月末時点で自己資金として現金預金で1,961百万円を保有しており、翌期中の新たな設備等への支出を避け、保有した資金の流出を抑えていくことで対処し、平成20年12月末のチボリ・インターナショナル社との移行期間に関する契約終了後直ちに事業の閉鎖に至ることは無いと認識しています。

従いまして、平成19年度の計算書類は継続企業を前提として作成しており、当該重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

チボリ・ジャパン株式会社 貸借対照表

平成20年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 2,145,952 】	【流動負債】	【 349,879 】
現金預金	1,961,213	買掛金	33,574
売掛金	18,520	未払金	205,645
商 品	73,344	未払法人税等	20,532
貯 蔵 品	53,371	未払事業所税	17,771
前払費用	4,892	未払消費税等	14,120
未収入金	4,807	未払費用	30,710
その他の流動資産	30,020	前受金	5,070
貸倒引当金	△217	預り金	14,454
		前受収益	7,720
		その他の流動負債	280
【固定資産】	【 128 】	【固定負債】	【 68,800 】
(有形固定資産)	1	長期借入金	68,800
建 物	0		
建物附属設備	0		
構 築 物	0		
機 械 装 置	0		
車 輛 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	0		
(無形固定資産)	0		
電 話 加 入 権	0		
(投資その他の資産)	126		
差入保証金	20		
その他の投資等	106		
資産の部合計	2,146,080	負債の部合計	418,679
		純資産の部	
		【株主資本】	【 1,727,401 】
		(資本金)	(16,090,000)
		(利益剰余金)	(△14,362,598)
		繰越利益剰余金	△14,362,598
		純資産の部合計	1,727,401
		負債及び純資産の部合計	2,146,080

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

チボリ・ジャパン株式会社 損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

科 目	金 額	
		千円
【売 上 高】		2,001,085
【売 上 原 価】		2,210,986
売 上 総 損 失		(Δ 209,900)
【販売費及び一般管理費】		403,219
営 業 損 失		(Δ 613,119)
【営業外収益】		
受 取 利 息	13,751	
ス ポ ン サ ー 料	5,191	
賃 貸 料 収 入	3,000	
雑 収 入	32,933	54,875
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,043	
雑 損 失	157	7,200
経 常 損 失		(Δ 565,445)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	5,256	5,256
【特別損失】		
減 損 損 失	2,969	
固 定 資 産 除 却 損	0	2,969
税引前当期純損失		(Δ 563,157)
法人税、住民税及び事業税		3,840
当 期 純 損 失		(Δ 566,997)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。